

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド (毎月分配型) <愛称: オージーインカム>

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

第13期(決算日2016年12月28日) 第14期(決算日2017年1月30日) 第15期(決算日2017年2月28日)
第16期(決算日2017年3月28日) 第17期(決算日2017年4月28日) 第18期(決算日2017年5月29日)

作成対象期間(2016年11月29日~2017年5月29日)

第18期末(2017年5月29日)	
基準価額	10,497円
純資産総額	330百万円
第13期~第18期	
騰落率	6.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)<愛称: オージーインカム>」は、2017年5月29日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

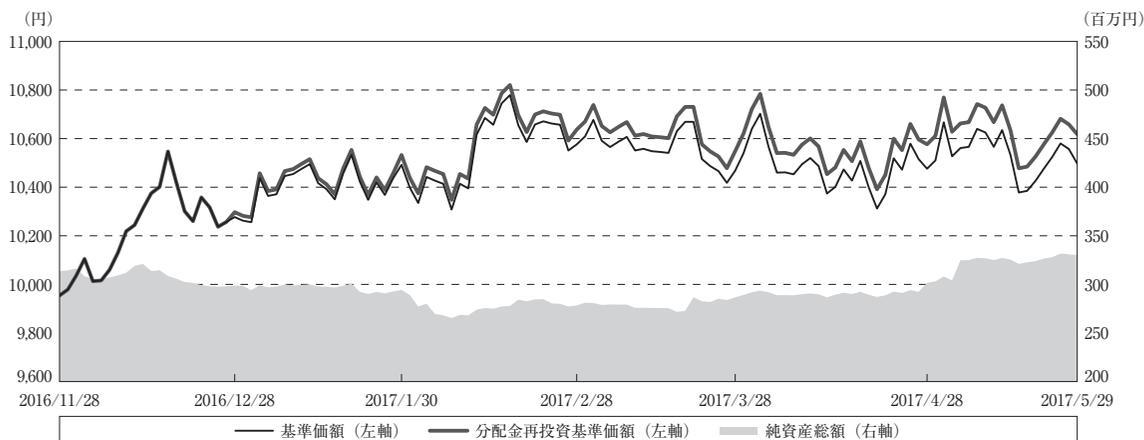
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年11月29日～2017年5月29日）



第13期首：9,954円

第18期末：10,497円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：6.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年5月29日）のLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,497円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス6.7%（分配金再投資ベース）、基準価額は663円（分配金込み）上昇しました。

オーストラリア株式市場の上昇を受けて、株式要因はプラスとなりました。公社債要因についても、オーストラリア債券利回りの低下を受けてプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル・円相場が豪ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2016年11月29日～2017年5月29日）

項 目	第13期～第18期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	87	0.832	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(42)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.023	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（株 式）	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(1)	(0.013)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	4	0.035	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(2)	(0.023)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	93	0.890	
作成期間の平均基準価額は、10,407円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月28日～2017年5月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年12月15日です。

	2015年12月15日 設定日	2016年5月30日 決算日	2017年5月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,842	10,497
期間分配金合計(税込み) (円)	-	80	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 0.8	9.2
純資産総額 (百万円)	27	195	330

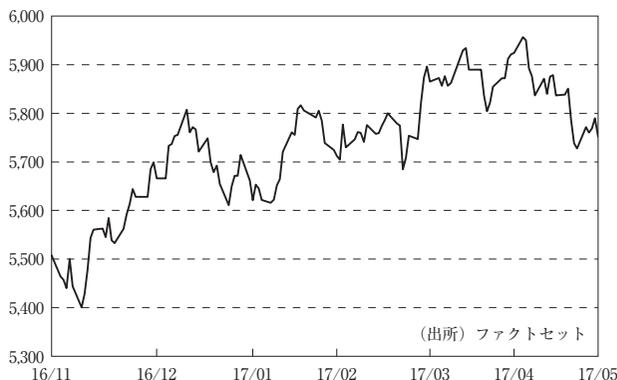
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年5月30日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2016年11月29日～2017年5月29日）

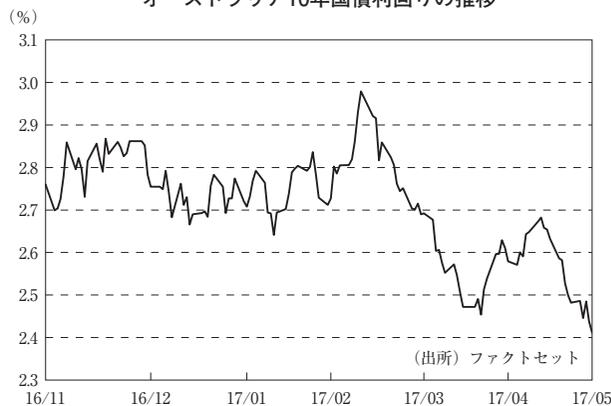
当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについても上昇しました。期の前半は、トランプ米新政権による景気拡大策への期待感などを背景に主要国の株価が上昇したことや、原油価格の上昇などを好感し、株式市場は上昇基調となりました。しかしその後、米新政権による保護主義的な通商政策などに対する警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株式市場は下落しました。期の半ばは、主要国の株価上昇が続いたことや、主要貿易相手国である中国の貿易統計が好調だったことなどから、株式市場は上昇しました。国内経済の底堅さが意識されたことも株価の押し上げ要因となりました。その後は、原油価格の下落などを受け上値を抑えられる場面もみられましたが、原油価格の持ち直しを背景に、株価は再び上昇しました。期の後半は、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを受け、投資家のリスク回避の動きが強まったことや、中国の需給悪化懸念などを背景に鉄鉱石価格が下落したことなどから、株価は上値を抑えられました。また、トランプ米政権とロシアとの関係を巡る疑惑から米国株式相場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなども影響しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移

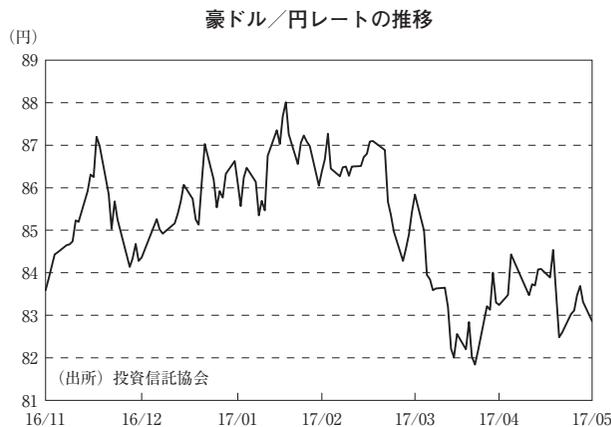


当作成期のオーストラリア債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、石油輸出国機構（OPEC）による減産合意を受けて原油価格が上昇し、先行きのインフレ期待が強まったことなどから、利回りは上昇（価格は下落）しました。しかしその後は、トランプ次期米政権の政策に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、米利回り低下の影響で、オーストラリアの債券利回りも低下しました。期の半ばは、2016年10～12月の豪消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことなどを受けて、利回りは一時低下しました。しかしその後は、主要先進国の株式相場が堅調となる中、債券売りが優勢となり、利回りは上昇しました。2016年10～12月期の豪GDP成長率が2016年7～9月期のマイナス成長からプラス成長に転換したことも、利回りの上昇要因となりました。期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利の据え置きを決定したものの、声明文で足元の雇用環境の弱含みについて言及したことなどから、利回りは低下しました。さらに、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化によりリスク回避が強まったことから、利回りは大きく低下しました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治の先行き懸念が後退したことなどから、利回りは一時上昇しましたが、トランプ米政権のロシア関与疑惑により米国政治情勢の不透明感が意識されると再び低下に向かうなど、乱高下する展開となりました。

オーストラリア10年国債利回りの推移



当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。期の前半は、世界的な景気拡大への期待が高まったことや、主要国の株式相場が概ね上昇基調で推移する中、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円安傾向が続いたことから、豪ドルは対円で上昇しました。また、原油価格の上昇も資源国通貨である豪ドルのサポート要因となりました。期の半ばは、米トランプ政権による保護主義的な政策に対する警戒感などから、豪ドルの上値が抑えられる場面もみられましたが、先進国の株式相場が堅調に推移し、投資家のリスク回避姿勢が後退する中、豪ドル買い・円売りが概ね優勢となりました。しかしその後、トランプ米政権の政策に対する不透明感からリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、RBAが雇用環境や住宅債務などに慎重な見方を示したことや、地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが強まりました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けてリスク回避姿勢が緩和し、豪ドルは対円で持ち直しましたが、米国政治情勢の不透明感が意識されると再び下落するなど、やや値動きの荒い展開となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月29日～2017年5月29日)

当ファンドは、主に「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券および「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、豪ドル建の公社債およびオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行い、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。原則として、マザーファンド受益証券の基本投資割合は50対50とします。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当作成期においては、株式・不動産投資信託等では配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてLM・豪州インカム資産マザーファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。公社債では、金融債、リート・セクター、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、カバードボンド（債権担保付社債の一種）、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等が組み入れの中心となっています。また、LM・豪ドル債券マザーファンドのポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。なお、インカム資産および債券への投資比率は、基本投資割合である50対50程度となっています。

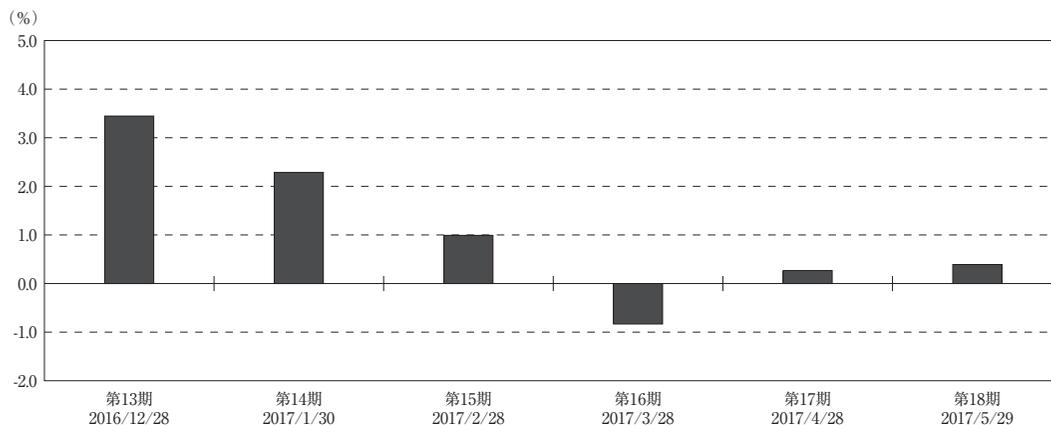
当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年11月29日～2017年5月29日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2016年11月29日～2017年5月29日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式等の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2016年11月29日～ 2016年12月28日	2016年12月29日～ 2017年1月30日	2017年1月31日～ 2017年2月28日	2017年3月1日～ 2017年3月28日	2017年3月29日～ 2017年4月28日	2017年4月29日～ 2017年5月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.194%	20 0.190%	20 0.189%	20 0.191%	20 0.191%	20 0.190%
当期の収益	17	20	20	20	17	20
当期の収益以外	2	-	-	-	2	-
翌期繰越分配対象額	682	896	972	984	982	982

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用におきましては、株式・不動産投資信託等についてはこれまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、LM・豪州インカム資産マザーファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。公社債については、市場動向を睨みながらデュレーション（利回りが変動した場合の債券価格変動性）を調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクター、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債については、カバードボンド、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くと予想されます。2016年10－12月期の豪GDP成長率が前期比+1.1%と市場予想を上回り、通年では25年連続のプラス成長となりました。底堅い民間消費や設備投資などが経済成長の押し上げに寄与しており、オーストラリア経済の底堅さが確認されました。今後とも内需の拡大が期待されます。

金融政策については、RBAは2017年5月の金融政策理事会で、市場予想通り政策金利（1.50%）の据え置きを決定しました。RBAは雇用環境や住宅市場などを注視しながら、当面は政策金利を据え置くと予想されます。

お知らせ

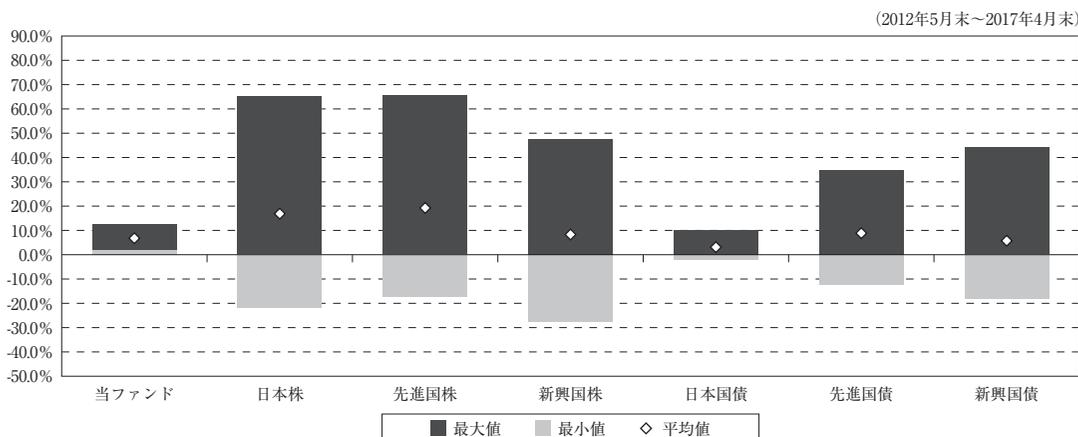
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年12月15日から2025年11月28日まで	
運用方針	主に豪ドル建の公社債およびオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行い、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	LM・豪ドル債券マザーファンドおよびLM・豪州インカム資産マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）及び転換社債等への投資は行いません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.5	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	2.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.0	△ 12.3	△ 18.1
平均値	6.8	16.9	19.2	8.3	3.1	8.9	5.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2016年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX: 株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス: Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2017年5月29日現在）

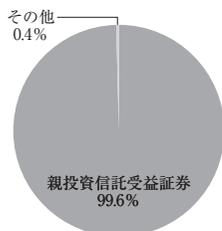
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
LM・豪ドル債券マザーファンド	50.4
LM・豪州インカム資産マザーファンド	49.2
組入銘柄数	2銘柄

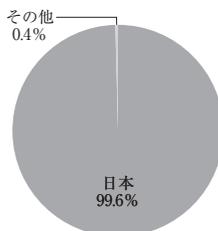
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

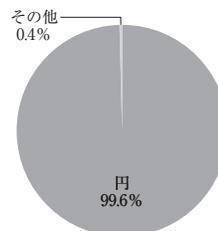
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

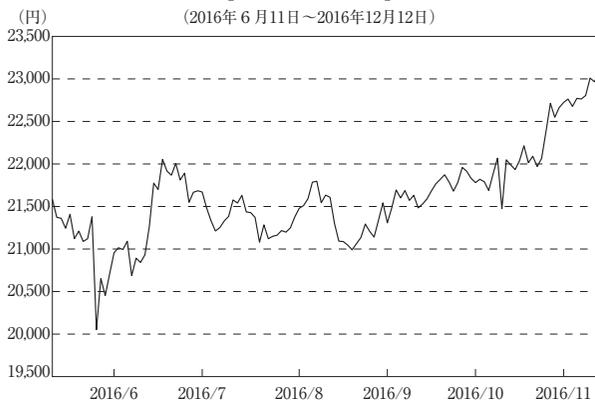
項目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2016年12月28日	2017年1月30日	2017年2月28日	2017年3月28日	2017年4月28日	2017年5月29日
純資産総額	298,702,515円	294,240,673円	278,417,832円	286,674,935円	301,594,679円	330,054,360円
受益権総口数	290,662,539口	280,454,278口	263,242,303口	273,848,669口	287,892,091口	314,414,346口
1万口当たり基準価額	10,277円	10,492円	10,576円	10,468円	10,476円	10,497円

* 当作成期間（第13期～第18期）中における追加設定元本額は106,714,955円、同解約元本額は107,393,969円です。

組入上位ファンドの概要

L M・豪ドル債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.005

期中の平均基準価額は、21,652円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年12月12日現在)

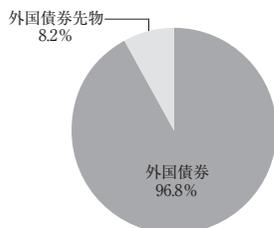
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 オーストラリア国債（10年）2016.12限月	債券先物（買建）	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5%
2 AUSTRALIA GOVT 4.25% 2026/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
3 AUSTRALIA GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
4 オーストラリア国債（3年）2016.12限月	債券先物（売建）	オーストラリアドル	オーストラリア	2.2
5 AUSTRALIA GOVT 3.25% 2029/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
6 AUSTRALIA GOVT 4.75% 2027/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0
7 QUEENSLAND TREASURY 4.25% 2023/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8
8 NEW S WALES TREAS CORP 5% 2024/8/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
9 QUEENSLAND TREASURY 5.5% 2021/6/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
10 VICTORIA TREASURY 6% 2022/10/17	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4
組入銘柄数		250銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

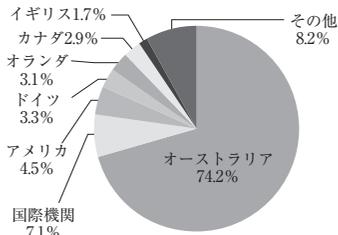
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

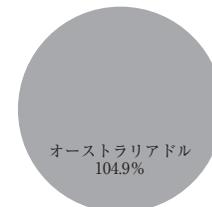
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

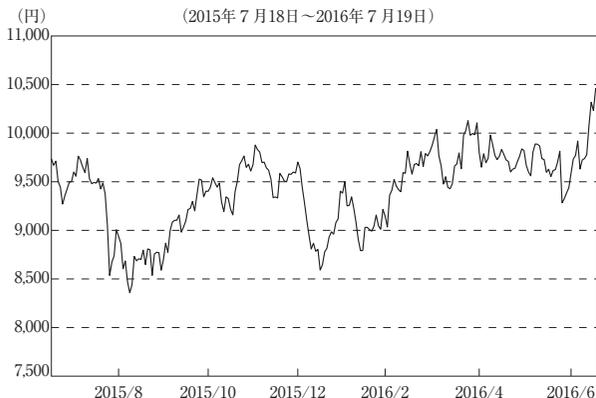
(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

L M・豪州インカム資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年7月18日～2016年7月19日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式投資証券)	6 (3) (3)	0.062 (0.034) (0.027)
(b) その他費用 (保管の費用)	9 (3) (6)	0.099 (0.034) (0.064)
合計	15	0.161

期中の平均基準価額は、9,456円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年7月19日現在)

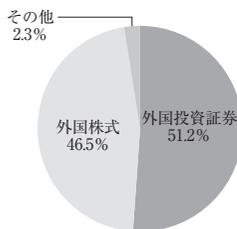
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.1
2 VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.6
3 DUET GROUP	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3
4 TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道線	オーストラリアドル	オーストラリア	7.2
5 GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
6 CHARTER HALL RETAIL REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
7 MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
8 MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	再生エネルギー系発電事業者	オーストラリアドル	ニュージーランド	4.6
9 SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
10 APA GROUP	ガス	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
組入銘柄数			29銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

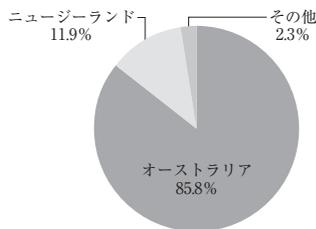
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

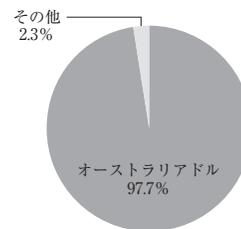
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。